

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,583,150	支払手形及び買掛金	105,888
受取手形及び売掛金	1,177,664	短期借入金	550,168
有価証券	61,072	1年以内返済予定長期借入金	15,000
たな卸資産	2,058,045	未払金	697,204
短期貸付金	2,103,891	未払費用	286,376
預け金	55,891	未払法人税等	70,618
前渡金	88,506	賞与引当金	4,808
その他	159,252	その他	192,224
貸倒引当金	12,485		
流動資産合計	7,274,988	流動負債合計	1,922,289
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	876,000
建物及び構築物	633,115	退職給付引当金	57,908
機械装置及び運搬具	26,093	役員退職慰労引当金	64,632
土地	404,853	繰延税金負債	33,048
その他	74,807	固定負債合計	1,031,589
有形固定資産合計	1,138,870	負債合計	2,953,878
無形固定資産		(少数株主持分)	
連結調整勘定	92,548	少数株主持分	3,429
その他	97,214	(資本の部)	
無形固定資産合計	189,763	資本金	10,000,000
投資その他の資産		資本剰余金	1,818,607
投資有価証券	6,747,984	利益剰余金	1,915,015
敷金保証金	345,988	その他有価証券評価差額金	54,283
その他の投資	174,029	自己株式	925,128
貸倒引当金	51,540	資本合計	12,862,777
投資その他の資産合計	7,216,462	負債、少数株主持分及び資本合計	15,820,085
固定資産合計	8,545,096		
資産合計	15,820,085		

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,910,686
売上原価		7,587,709
売上総利益		1,322,977
販売費及び一般管理費		1,632,398
営業利益		309,420
営業外収益		
受取利息	8,742	
受取配当金	8,126	
土地賃貸料	7,140	
持分法による投資利益	318,582	
その他	38,516	381,108
営業外費用		
支払利息	1,865	
遊休土地関連費用	10,049	
新株発行費	132,413	
その他	81,494	225,823
経常利益		154,135
特別利益		
投資有価証券売却益	260,290	
固定資産売却益	52,361	
貸倒引当金戻入益	13,723	
持分変動差益	1,280,587	
損害補償金	227,290	
その他	2,152	1,836,406
特別損失		
合併関連費用	70,841	
減損損失	107,383	
盗難損失	255,000	
その他	225,580	658,804
税金等調整前当期純利益		1,023,466
法人税、住民税及び事業税		34,640
少数株主損失		206,496
当期純利益		1,195,322

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 6社

会社の名称 志村産業株式会社、株式会社エスジーエヌ

株式会社ESPA、株式会社ウィッツ

株式会社モーガ、有限会社なごみ設計

このうち株式会社ウィッツについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度より、連結子法人等を含めております。株式会社モーガ、有限会社なごみ設計については当連結会計年度末に新たに株式を取得したことから連結の範囲に含めることとしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 株式会社東理ホールディングス

3. 連結子法人の事業年度等に関する事項

連結子法人の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
-----	-----

株式会社モーガ	6月30日
---------	-------

有限会社なごみ設計	5月31日
-----------	-------

(注) 当該連結子法人は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

（ニッケル事業）

先入先出法に基づく低価法

（その他の事業）

主として先入先出法に基づく原価法

貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法

不動産業土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産
 - 定率法（ただし、当社平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物及び構築物 10年～50年
 - 機械装置及び運搬具 2年～10年
 - ロ 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 新株発行費
 - 発生時の費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
 - 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
 - 当社及び一部の連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に充てるため取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
 - ロ 不動産業土地建物のうち一定基準を超える特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
- 連結調整勘定の償却については、10年以内の期間により均等償却を行っております。

会計方針の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これに伴い、税金等調整前当期純利益が、107,383千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 792,584千円
2. 担保に供している資産
土 地 394,579千円
投資有価証券 74,160千円
3. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益 1円41銭
* 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	1,195,322千円
普通株式に係る当期純利益	1,195,322千円
普通株式の期中平均株式数	844,551,415株

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。